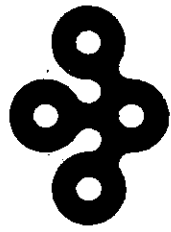


大阪府



33市10町1村
(平成10年3月31日現在)

- 凡例 —
- 府
 - ◎ 市
 - 町
 - 村

平成九年度

大阪府統計年鑑

大阪府

まえがき

昨年は、株価の乱高下や金融・雇用不安など、日本経済は、これまでも増して厳しい試練を経ました。もはや「バブルの後遺症」といったありふれた言葉で片付けられるものではなく、厳しい競争と選別の時代が到来したことを痛感しております。

大阪府におきましても、危機的な財政状況の下、様々な困難に見舞われておりますが、18,000人を超えるボランティアの方々をはじめ、多くの府民の皆さんに支えられ、大都市圏としては特筆すべき盛り上がりを見せた昨年の「なみはや国体」や「ふれ愛びっく大阪」の成功は、明るい話題のひとつでありました。この中で培われた府民と府政の絆を大切に育んでいきますとともに、2000年サミットの大阪誘致や2008年オリンピックの実現などにも取り組みつつ、元気で活力あふれる大阪・関西づくりのための様々な施策を展開してまいりたいと思います。

各種統計データは、これらの施策を展開する上で重要な基礎資料であり、科学的、合理的な姿勢で将来を見通し、厳しい時代を乗り越えて新たな方向を探る道しるべでもあります。

「大阪府統計年鑑」は、明治14年に「大阪府統計表」が発刊されて以来、第2次世界大戦の一時期中断はありましたが、一世紀余りにわたる長い歴史をもっております。

昭和25年版からは、大阪府の土地、人口、経済、社会、文化等の多岐にわたる基本的な統計資料を収録し、今日までその推移を明らかにしてきました。

本書に収録した統計資料が、大阪を理解する上で少しでも役立ち、府民の皆様の活動全般の指針として幅広くご活用いただければ幸いです。

おわりに、本書の刊行にあたり、貴重な資料のご提供をいただきました皆様に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも統計行政の円滑な推進と統計思想の普及、発展のため、なお一層のご協力をお願い申し上げます。

平成10年3月

大阪府知事

横山ノツフ

凡 例

1. 本書は、大阪府の土地、人口、経済、社会、文化等の各分野にわたる基本的な統計資料を総合的、体系的に収録したものである。
2. 収録資料は、平成7年又は同年度のものを主としている。また、参考のため過年次(度)分を付記することとしたが、構成等の関係から付記されていない場合がある。
3. 統計表は、特に注記のない限り、何年とあるのは暦年(1月から12月)、何年度とあるのは会計年度(4月～翌年3月)を示す。
4. 統計表及び資料の種類は、本書前年度のそれをほぼ踏襲した。
5. 計量単位は、すべてメートル法に統一した。尺貫法あるいはヤードポンド法による数値を必要とする時は、巻末の計量単位換算表により算出されたい。
6. 計数(量)の単位未満は、四捨五入を原則とした。したがって、総数(量)と内訳の合計とが一致しないことがある。
7. 統計表及び記述の中で、府民1人当たり又は1世帯当たり等に換算表示したものは特に注記のない限り当該年の10月1日現在数で算出した。
8. 地域区分(大阪市、三島、豊能、北河内、中河内、南河内、泉北、泉南の8地域)については、第1章土地の第2表(P. 4)を参照されたい。
9. 統計表中の、符号の用法は次のとおりである。

0	}	単位未満
0. 0			
—		皆無又は外該当数なし
△		負数
...		不明又は不祥
X		数字が秘匿されているもの
10. この年鑑に収録した資料について、更に詳細な数値が必要などとき、あるいは疑義のある場合は、各統計表脚注にある資料作成機関又は本府企画調整部統計課統計情報係に照会されたい。

総目次

第 1 章	土 地	1
第 2 章	気 象	13
第 3 章	人 口	19
第 4 章	事 業 所	57
第 5 章	農 業	85
第 6 章	林 業	109
第 7 章	水 産 業	117
第 8 章	製 造 業	125
第 9 章	建 設 及 び 住 宅	159
第 10 章	電 気 ・ ガ ス ・ 上 下 水 道	177
第 11 章	運 輸 及 び 通 信	189
第 12 章	商 業 及 び 貿 易	217
第 13 章	金 融	257
第 14 章	物 価 及 び 家 計	273
第 15 章	賃 金 及 び 労 働	313
第 16 章	府 民 所 得	349
第 17 章	財 政	355
第 18 章	公 務 員 及 び 選 挙	373
第 19 章	教 育 化	383
第 20 章	文 化	411
第 21 章	社 会 保 障	421
第 22 章	衛 生	435
第 23 章	司 法 及 び 警 察	461
第 24 章	災 害 及 び 事 故	485
	付 録	503

目次

第 1 章 土 地		男女別 15 歳以上就業者数 39	
	記述 2	第 12 表 市町村別、労働力状態別、産業 (大分類)	
	図表 3	別 15 歳以上就業者数 40	
第 1 表	面積及び位置 4	第 13 表 年齢階級別、配偶関係別 15 歳以上人口 42	
第 2 表	地域別、市区町村の面積及び役所 (役場) の所在地 4	第 14 表 世帯の家族類型別一般世帯数、一般世帯人員及び親族人員 42	
第 3 表	主要山岳 5	第 15 表 年齢階級別、教育程度別 15 歳以上人口 43	
第 4 表	主要池沼 5	第 16 表 国籍別外国人登録人口 43	
第 5 表	主要河川 6	第 17 表 市区町村別、流動人口及び昼間人口 44	
第 6 表	市町村別都市公園 7	第 18 表 市町村別、月別出生数 48	
第 7 表	市町村別民有地 8	第 19 表 市町村別、月別死亡数 49	
第 8 表	市町村別、都市計画区域、市街化区域、用途地域等の決定状況 10	第 20 表 市町村別、月別自然増加数 50	
第 9 表	都道府県別、面積、民有地等 12	第 21 表 市町村別、月別乳児 (1 歳未満) 死亡数 51	
第 2 章 気 象		第 22 表 市町村別、月別死産胎数 52	
	記述 14	第 23 表 市町村別、月別婚姻件数 53	
	図表 15	第 24 表 市町村別、月別離婚件数 54	
第 1 表	大阪管区気象台 16	第 25 表 生命表 (全国) 55	
第 2 表	気象概況 16	第 26 表 他都道府県との転出入人口 56	
第 3 表	天気概況 17	第 4 章 事 業 所	
第 4 表	地域気象観測所の平均気温 17		記述 58
第 5 表	地域気象観測所の降水量 17		図表 59
第 6 表	全国主要気象官署別気象概況 18	第 1 表	産業中分類別、経営組織別の事業所数及び種類別従業者数 (民営、国、地方公共団体) 60
第 3 章 人 口		第 2 表	産業中分類別、従業者 (総数) 規模別の事業所数及び従業者数 (民 営) 68
	記述 20	第 3 表	市区町村別、産業大分類別の事業所数及び従業者数 (民営、国、地方公共団体) 72
	図表 21	第 4 表	市区町村別、経営組織別の事業所数及び従業者数 (民営、国、地方公共団体) 76
第 1 表	本籍人口及び現住人口並びに世帯数の推移 22	第 5 表	企業産業中分類別企業数 (平成 8 年・3 年) 78
第 2 表	市区町村別各年 10 月 1 日現在世帯数 24	第 6 表	資本金階級別、企業産業分類別企業数 80
第 3 表	市区町村別各年 10 月 1 日現在人口 26	第 7 表	常用雇用者規模別、企業産業分類別企業数 80
第 4 表	市区町村別、世帯数、人口密度、月別人口等 28	第 8 表	市町村別、企業産業大分類別企業数 81
第 5 表	市区町村別人口増減数の推移 32	第 9 表	市町村別、資本金階級別企業数・従業者数 82
第 6 表	市町村別、住民基本台帳に基づく世帯数、男女別人口、1 世帯当たり人員 34	第 10 表	都道府県別、経営組織別、規模別の事業所数及び従業者数 (民営、国、地方公共団体) 84
第 7 表	年次別人口動態 35	第 5 章 農 業	
第 8 表	市町村別、年齢 (5 歳階級) 別人口 36		記述 86
第 9 表	年齢 5 歳階級別人口 36		図表 87
第 10 表	市町村別、男女年齢 (3 区分) 別人口 38	第 1 表	市町村別、専業兼業別農家数及び経営耕地
第 11 表	産業 (大分類) 別、職業 (大分類) 別、		

面積 88

第 2 表 市町村別、経営耕地面積規模別農家数 89

第 3 表 市町村別、農家人口 90

第 4 表 市町村別、農産物販売収入第 1 位の部門別農家数 91

第 5 表 市町村別、主な農産物別収穫農家数及び収穫面積 92

第 6 表 市町村別、主な果樹栽培農家数及び面積 95

第 7 表 市町村別、主要農作物収穫量 96

第 8 表 市町村別、施設園芸の作物別収穫農家数 99

第 9 表 市町村別、農用機械自家所有台数 100

第 10 表 市町村別、家畜家禽飼養頭羽数 101

第 11 表 牛乳(生乳)・飲用牛乳の生産量及び移出量 102

第 12 表 と殺頭数及び枝肉量 102

第 13 表 鶏卵の生産・出荷量及び食鳥の出荷・処理羽数と重量 102

第 14 表 市町村別、農業粗生産額 103

第 15 表 1 戸当たりの農家経済の概況 104

第 16 表 1 戸当たりの農家粗収益 105

第 17 表 1 戸当たりの農外収入 105

第 18 表 農産物価格指数 105

第 19 表 市町村別、用途別総農地転用面積 106

第 20 表 都道府県別農業概況 108

第 6 章 林 業

記述 110

図表 111

第 1 表 国有林野面積 112

第 2 表 国有林野蓄積 112

第 3 表 官行造林面積 112

第 4 表 官行造林蓄積 112

第 5 表 市町村別、民有林種別森林資源面積 113

第 6 表 市町村別、民有林種別森林資源蓄積 114

第 7 表 製材用素材消費量及び用途別製材品出荷量 115

第 8 表 山行造林用苗木生産量 115

第 9 表 林産物素材生産及び入荷量 115

第 10 表 都道府県別林業概況 116

第 7 章 水 産 業

記述 118

図表 119

第 1 表 市町村別、経営組織別漁業経営体数(海面) 120

第 2 表 漁港及び製氷・冷凍工場数 120

第 3 表 市町村別、魚種別漁獲量(海面) 120

第 4 表 市町村別、使用漁船隻数及び漁港数 121

第 5 表 市町村別、漁業種類別漁獲量(海面) 122

第 6 表 漁業種類別出漁日数(海面) 122

第 7 表 魚種別漁獲量(内水面) 122

第 8 表 養殖業魚種別収穫量(内水面) 123

第 9 表 主要水産加工物品別生産量 123

第 10 表 漁家経済の概況(海面) 123

第 11 表 都道府県別水産概況(海面) 124

第 8 章 製 造 業

記述 126

図表 127

第 1 表 市区町村別総括統計表 128

第 2 表 市区町村別、産業分類別事業所数 132

第 3 表 産業別、従業者規模別統計表 136

第 4 表 業種別、特殊分類別工業生産指数(平成 2 年基準) 138

第 5 表 業種別、特殊分類別工業生産者出荷指数(平成 2 年基準) 140

第 6 表 業種別、特殊分類別工業生産者製品在庫指数(平成 2 年基準) 142

第 7 表 業種別、特殊分類別工業生産者製品在庫率指数(平成 2 年基準) 144

第 8 表 品目別、機械器具生産量及び生産額 146

第 9 表 品目別、繊維製品生産・出荷・在庫高及び出荷額 147

第 10 表 加工別織物染色整理高 148

第 11 表 品目別、軽工業品生産・出荷・在庫高及び出荷額 149

第 12 表 業種別、全国鉱工業生産指数(平成 2 年基準) 150

第 13 表 業種別、全国鉱工業生産者出荷指数(平成 2 年基準) 152

第 14 表 業種別、全国鉱工業生産者製品在庫指数(平成 2 年基準) 154

第 15 表 業種別、全国鉱工業生産者製品在庫率指数(平成 2 年基準) 156

第 16 表 都道府県別工業概況 158

第 9 章 建 設 及 び 住 宅

記述 160

図表 161

第 1 表 市町村別木造家屋棟数等 162

第 2 表 市町村別木造家屋以外の家屋棟数等 164

第 3 表 月別、建築主別建築物(着工) 166

第 4 表 月別、構造別建築物(着工) 166

第 5 表 月別、用途別建築物(着工) 168

第 6 表 月別、種類別新設住宅(着工) 168

第 7 表 月別、利用関係別新設住宅(着工) 169

第 8 表 月別、工事別建設住宅(着工) 170

第 9 表 月別、資金別新設住宅(着工) 170

第 10 表 都市別、月別新設住宅戸数(着工) 171

第 11 表 市区別、住宅数及び世帯数 172

第 12 表 住宅の所有の関係(6 区分)別、住宅に住む一般世帯数、一般世帯人員、1 世帯当たり人員・室数・延べ面積、1 人当たり室数・延べ面積 173

第 13 表 事業主体別公共賃貸住宅建設戸数 173

第 14 表 構造(2 区分)別徐却建築物 173

第 15 表 市町村別、公営住宅等管理戸数 174

第 16 表 都道府県別、住宅数及び世帯数 176

第 10 章 電 気 ・ ガ ス ・ 上 下 水 道

記述 178

図表 179

第 1 表 電力需給概況 180

(1) 用途別電灯需要 180

(2) 用途別電力需要 180

(3) 産業別電力需要 181

(4) 発電所別発電電力量 181

第 2 表 油種別石油製品販売量 180

第 3 表 LP ガス用途別販売実績・製造量 181

第 4 表 都市ガス生産・消費量(1) 182

都市ガス生産・消費量(2) 183

第 5 表 市町村別都市ガス消費量 184

第 6 表 市町村別、上水道給水・有収水量及び栓数 185

第 7 表 産業別工業用水 1 日当たり使用量 186

第 8 表 市町村別、下水道排水・処理施設及び都市下水道延長状況 187

第 9 表 都道府県別、上水道等の給水人口及び普及率 188

第 11 章 運 輸 及 び 通 信

記述 190

図表 191

第 1 表 道路及び橋りょうの現況 192

第 2 表 市町村別、道路の延長及び面積 193

第 3 表 JR 各駅別乗車人員 194

第 4 表 府下私鉄各駅別乗降人員 195

第 5 表 大阪市営高速鉄道(地下鉄・ニュートラム) 駅別乗降人員 199

第 6 表 JR 各駅別貨物取扱(発送)数 200

第 7 表 大阪市営高速鉄道・バス車両数・輸送人員等 200

第 8 表 民営鉄道車両数・輸送人員等 201

第 9 表 私营・市営乗合自動車車両数・輸送人員等 201

第 10 表 時間別主要交差点自動車交通量 202

第 11 表 主要交差点自動車交通量 202

第 12 表 阪神高速道路利用状況 203

第 13 表 駅周辺自転車置場の実態調査 204

第 14 表 市町村別、車種別保有自動車数 206

第 15 表 自動車の旅客輸送人員 208

第 16 表 自動車の貨物輸送トン数 208

第 17 表 空港航空輸送量 209

第 18 表 一般旅券発行件数 209

第 19 表 入港船舶数 210

第 20 表 乗降船客数 210

第 21 表 海上出入貨物数量 210

第 22 表 フェリーポート利用状況 211

第 23 表 倉庫の利用状況 212

第 24 表 倉庫の在庫高及び保管残高 212

第 25 表 内国郵便物数(引受) 214

第 26 表 郵便局数 214

第 27 表 国内有料発信電報数 214

第 28 表 電話の数 215

第 29 表 有線放送設備施設数 215

第 30 表 放送受信障害状況 215

第 31 表 都道府県別、道路実延長、自動車数、開通電話数等 216

第 12 章 商 業 及 び 買 易

記述 218

図表 219

第 1 表 卸売・小売業の産業分類別、商店数、従業者数、年間販売額等 220

第 2 表 卸売・小売業の市区町村別、商店数、従業者数、年間販売額及び売場面積 222

第 3 表 卸売・小売業の市区町村別、法人・個人別従業者規模別、産業分類別の商店数 226

第4表 一般飲食店の市区町村別、商店数、従業員数及び年間販売額 234

第5表 卸売業の繊維原料別、糸別、織物別受入引渡・在庫量 238

第6表 百貨店の販売額等 240

第7表 スーパーの販売額等 240

第8表 商品取引所の出来高及び取引額 242

第9表 商品取引所上場商品相場 242

第10表 産地別大阪府中央卸売市場取扱高 244

第11表 産地別大阪市中央卸売市場取扱高 246

第12表 酒類消費量 248

第13表 塩売上高 248

第14表 貿易港の輸出入額(大阪府) 249

第15表 貿易港の輸出入額(大阪税関管内) 249

第16表 貿易港の品目別輸出額(大阪税関管内) 250

第17表 貿易港の品目別輸入額(大阪税関管内) 251

第18表 貿易港の主要輸出品国別輸出額(大阪税関管内) 252

第19表 貿易港の主要輸入品国別輸入額(大阪税関管内) 254

第20表 都道府県別、業態別の商店数、従業員数及び年間販売額 256

第13章 金 融

記述 258

図表 259

第1表 日本銀行大阪支店主要勘定 260

第2表 日本開発銀行大阪支店主要勘定 260

第3表 中小企業金融公庫大阪支店主要勘定 261

第4表 国民金融公庫主要勘定 261

第5表 日本銀行大阪支店財政資金対民間収支 262

第6表 大阪銀行協会社員銀行諸勘定 262

第7表 業種別銀行貸出残高 264

第8表 都市別、金融機関預金・貸出状況 266

第9表 郵便貯金の現在高 267

第10表 手形交換高及び不渡手形 267

第11表 業種別手形取引停止処分件数 268

第12表 業種別企業倒産状況 268

第13表 株式売買高と株価指数 269

第14表 債券の種類別売買高 269

第15表 簡易生命保険の契約高及び受払高 270

第16表 生命保険の契約状況 270

第17表 損害保険の契約状況

(1) 火災保険 271

(2) 自動車保険 271

第18表 大阪府の資金融資・貸付状況 272

第19表 大阪府中小企業信用保証協会保証件数及び金額 272

第20表 大阪市信用保証協会保証件数及び金額 272

第14章 物 価 及 び 家 計

記述 274

図表 275

第1表 消費者物価指数(大阪市) 276

第2表 日用品の小売価格及び生活用品の料金(大阪市) 280

第3表 市街地価格指数及び木造建築費指数(全国) 288

第4表 住宅地の距離圏別対前年変動率 288

第5表 年間収入7分位階級別、1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出及び公共的料金負担状況(勤労者世帯) 289

第6表 1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出(勤労者世帯) 290

第7表 地域別、1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出(勤労者世帯) 292

第8表 年間収入5分位階級別、1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出(勤労者世帯) 296

第9表 世帯人員別、1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出(勤労者世帯) 298

第10表 世帯主の年齢階級別、1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出(勤労者世帯) 300

第11表 世帯主の勤め先産業別、1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出(勤労者世帯) 304

第12表 1世帯当たり月別消費支出(大阪市・全世帯) 308

第13表 1世帯当たり主要生活用品の年間支出金額(全世帯) 310

第14表 都道府県庁所在都市別、家計収入・支出額、消費者物価指数・地域差指数 312

第15章 賃 金 及 び 労 働

記述 314

図表 315

第1表 産業別常用労働者の1人平均月間現金給与額(現金給与総額) 316

第2表 産業別常用労働者賃金指数

(1) 実質賃金指数 318

(2) 名目賃金指数 318

第3表 産業別常用労働者の1人平均月間定期給与額 320

第4表 産業別常用労働者賃金指数(名目・定期給与) 322

第5表 産業別、規模別常用労働者の1人平均月間現金給与額(現金給与総額・定期給与) 324

第6表 産業別常用労働者の1人平均月間総実労働時間数 326

第7表 産業別常用労働者総実労働時間指数 326

第8表 産業別常用労働者の1人平均月間所定外労働時間数 326

第9表 産業別常用労働者所定外労働時間指数 326

第10表 産業別雇用指数(常用労働者) 328

第11表 産業別、月間人職率及び離職率 330

第12表 産業別、常用労働者1人平均夏季賞与の支給状況 332

第13表 産業別、常用労働者1人平均・年末賞与の支給状況 334

第14表 産業別、企業規模別、年齢階級別常用労働者の月間給与額 336

第15表 職種別、常用労働者の平均年齢、勤続年数、月間実労働時間数及び月間給与額 338

第16表 一般・日雇職業紹介状況 340

第17表 職種別、屋外労働者現金給与額、実労働日数及び実労働時間 340

第18表 産業別新規学卒者初任給 341

第19表 都道府県別新規学卒者の大阪府内就職者数 342

第20表 職業訓練の種類別、科目別入校・就職人員等 343

第21表 公共職業訓練実施状況 344

第22表 地方労働委員会係属事件の取扱状況 344

第23表 産業別組合数及び組合員数 345

第24表 組織別、組合数及び組合員数 346

第25表 労働争議の発生・継続・解決状況及び参加人員 346

第26表 都道府県別、常用労働者1人平均月間現金給与総額及び定期給与 348

第16章 府 民 所 得

記述 350

図表 350

第1表 府内総生産 351

第2表 府民所得の分配 352

第3表 府内総支出(名目) 353

第4表 府内総支出(実質・平成2暦年価格基準) 354

第17章 財 政

記述 356

図表 357

第1表 大阪府普通会計歳入決算額 358

第2表 大阪府普通会計目的別歳出決算額 359

第3表 大阪府普通会計性質別歳出決算額 360

第4表 府債の現在高及び元金償還額 361

第5表 大阪府一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額 361

第6表 府税事務所別、税目的別府税収入済額 362

第7表 税務署別国税徴収収納済額 364

第8表 市町村別個人住民税負担額 365

第9表 市町村別普通会計決算額 366

第10表 府市町村別、種類別公有財産保有高 371

第11表 都道府県別普通会計決算額 372

第18章 公 務 員 及 び 選 挙

記述 374

図表 375

第1表 府市町村別地方公務員数 376

第2表 市町村別選挙人名簿登録者数 377

第3表 衆議院小選挙区選出議員選挙の市町村別投票状況 378

第4表 参議院大阪府選出議員選挙の市町村別投票状況 379

第5表 大阪府知事選挙投票状況 380

第6表 市町村別、党派別議会議員数 380

第7表 市町村長選挙投票状況 381

第8表 市長村議会議員選挙投票状況 381

第9表 府議会議員選挙投票状況 381

第10表 都道府県別、地方公務員数及び選挙人名簿登録者数 382

第19章 教 育

記述 384

図表 385

第1表 学校種類別・設置者別学校(園)数、学級数、在学者数及び教職員数 386

第2表 市町村別、小学校の学校数及び学級数 387

第3表 市町村別、小学校の学年別児童数 388

第4表 市町村別、小学校の教職員数等 390

第 5 表 市町村別、中学校の学校数及び学級数・・・ 391

第 6 表 市町村別、中学校の学年別生徒数・・・ 392

第 7 表 市町村別、中学校の教職員数等・・・ 393

第 8 表 市町村別、高等学校（通信制を除く）の学校数及び課程別・学年別生徒数・・・ 394

第 9 表 課程別、高等学校（通信制を除く）の学校数及び学年別生徒数・・・ 395

第 10 表 課程別・学科別高等学校（通信制を除く）の設置者別生徒数・・・ 395

第 11 表 課程別・設置者別高等学校（通信制を除く）の教職員数・・・ 396

第 12 表 高等学校（通信制）の学校数、生徒数、入学者数及び教職員数・・・ 396

第 13 表 小学校及び中学校の不就学学齢児童生徒数・・・ 396

第 14 表 設置者別盲学校・聾学校・養護学校の学校数、学級数、在学者数及び教職員数・・・ 397

第 15 表 設置者別盲学校・聾学校・養護学校の部別在学者数・・・ 397

第 16 表 市町村別、幼稚園の園数、学級数及び教職員数・・・ 398

第 17 表 市町村別、幼稚園の在園者数及び修了者数・・・ 399

第 18 表 設置者別、大学の学校数、学生数及び教職員数・・・ 400

第 19 表 設置者別、短期大学の学校数、学生数及び教職員数・・・ 400

第 20 表 設置者別、高等専門学校（通信制を除く）の学校数、学生数及び教職員数・・・ 400

第 21 表 市町村別、専修学校・各種学校の学校数、生徒数、教職員数等・・・ 401

第 22 表 学科別専修学校の生徒数、入学者数及び卒業業者数・・・ 402

第 23 表 課程別各種学校の生徒数、入学者数及び卒業業者数・・・ 403

第 24 表 設置者別中学校の進路別卒業業者数・・・ 404

第 25 表 設置者別中学校卒業業者の進路別進学者数、専修学校等入学者数及び就職者数・・・ 404

第 26 表 課程別・設置者別・学科別高等学校の進路別卒業業者数・・・ 405

第 27 表 課程別・設置者別高等学校（通信制を除く）卒業業者の進路別進学者数及び専修学校等入学者数・・・ 406

第 28 表 学科別高等学校（通信制を除く）卒業業者の産業別就職者数・・・ 406

第 29 表 学科別高等学校（通信制を除く）卒業業者の進路別進学者数及び専修学校等入学者数・・・ 407

第 30 表 学科別高等学校（通信制を除く）卒業業者の職業別就職者数・・・ 407

第 31 表 学部別盲学校、聾学校及び養護学校の進路別卒業業者数・・・ 408

第 32 表 小学校及び中学校の理由別長期欠席者数・・・ 408

第 33 表 小学校、中学校及び高等学校の学年別帰国子女数・・・ 408

第 34 表 学校種類別建物面積及び土地面積
（1）公立学校の建物面積及び土地面積・・・ 409
（2）私立学校の建物面積・・・ 409
（3）私立学校の土地面積・・・ 409

第 35 表 都道府県別、小学校、中学校、高等学校及び幼稚園の学校（園）数、在学者数並びに教職員数・・・ 410

第 20 章 文 化

記述・・・ 412

図表・・・ 413

第 1 表 公立図書館別蔵書・貸出図書冊数等・・・ 414

第 2 表 市町村別、系統別宗教法人数・・・ 416

第 3 表 市町村別、社会教育・社会体育・スポーツ施設の設置数・・・ 417

第 4 表 市町村別興行場数・・・ 418

第 5 表 大阪府所管主要文化施設等の利用数・・・ 418

第 6 表 大阪市所管主要文化施設等の利用数・・・ 419

第 7 表 指定文化財種別件数・・・ 419

第 8 表 都道府県別、文化施設、新聞発行数、宗教団体数等・・・ 420

第 21 章 社 会 保 障

記述・・・ 422

図表・・・ 423

第 1 表 政府管掌健康保険
（1）適用事業所数、被保険者数等・・・ 424
（2）給付決定件数・金額・・・ 424

第 2 表 国民健康保険
（1）保険者数、被保険者数等・・・ 424
（2）給付件数・金額・・・ 424

第 3 表 船員保険
（1）適用船舶所有者数、被保険者数等・・・ 425
（2）給付件数・金額・・・ 425

第 4 表 厚生年金保険・・・ 425

第 5 表 支給区分別、国民年金受給権者数・年金額等

（1）福祉関係・・・ 426

（2）抛出関係・・・ 426

第 6 表 一般及び日雇雇用保険給付件数・金額等・・・ 427

第 7 表 補償種類別、労災保険給付件数・金額等・・・ 427

第 8 表 市町村別、扶助別保護世帯数及び人員・・・ 428

第 9 表 市町村別、扶助別保護費支出額・・・ 429

第 10 表 保護世帯の労働類型別世帯数・・・ 430

第 11 表 身体障害者手帳の所持者数・・・ 430

第 12 表 老人医療費の公費負担状況・・・ 430

第 13 表 共同募金額及び配分額・・・ 430

第 14 表 各種相談所等の相談件数・・・ 431

第 15 表 市町村別、保育所数及び民生委員数・・・ 431

第 16 表 社会福祉施設数及び定員
（大阪府・大阪市管轄・堺市管轄）・・・ 432

第 22 章 衛 生

記述・・・ 436

図表・・・ 437

第 1 表 市町村別、病院数、診療所数及び病床数・・・ 438

第 2 表 一般病院の診療科目延数（重複計上）・・・ 439

第 3 表 医師・歯科医師・歯科衛生士・歯科技工士・獣医師数・・・ 439

第 4 表 薬剤師・保健婦・助産婦・看護婦・看護士数等・・・ 439

第 5 表 その他の医療・衛生関係従事者数・・・ 440

第 6 表 種類別、開設者別病院・病床数等・・・ 440

第 7 表 大阪府救急医療情報センター情報提供件数
（1）情報提供件数・・・ 441
（2）情報出力用端末機利用件数・・・ 441

第 8 表 人口妊娠中絶件数・・・ 441

第 9 表 と畜場・乳処理業数、と畜・乳牛検査頭数及び狂犬病予防状況・・・ 441

第 10 表 保健所別食品衛生関係営業施設数・・・ 442

第 11 表 環境衛生関係営業施設数及び従業者数・・・ 442

第 12 表 環境衛生関係営業施設数・・・ 442

第 13 表 薬事関係業者数・・・ 443

第 14 表 毒物・劇物、覚せい剤及び麻薬向精神薬取扱業態数・・・ 443

第 15 表 結核予防法による健康診断状況・・・ 443

第 16 表 公衆衛生関係衛生検査件数・・・ 443

第 17 表 保健所別、所内健康診断開設回数及び受信延人員・・・ 444

第 18 表 保健所別、所外健康診断開設回数及び受信延人員・・・ 446

第 19 表 市町村別、年齢階級別死亡数・・・ 448

第 20 表 死因別死亡数・・・ 450

第 21 表 法定及び指定伝染病届出患者数並びに死亡数・・・ 451

第 22 表 届出伝染病及び住血吸虫病患者数並びに死亡数・・・ 451

第 23 表 性病、結核、食中毒及びハンセン病患者届出数並びに死亡数・・・ 451

第 24 表 輸血用血液の採血及び供給状況・・・ 451

第 25 表 栄養摂取量・・・ 452

第 26 表 園児、児童及び生徒の平均体格・・・ 452

第 27 表 園児、児童及び生徒の疾病異常該当者率・・・ 453

第 28 表 児童（低・中学年）運動能力テストの平均値・・・ 454

第 29 表 児童（高学年）及び生徒の体力診断・運動能力テストの平均値・・・ 454

第 30 表 市町村別、ごみ・し尿の収集と処理量・・・ 455

第 31 表 光化学スモッグ予報・注意報発令状況及び被害状況・・・ 456

第 32 表 地域別、原油・重油使用量・・・ 456

第 33 表 地域別、二酸化硫黄排出量・・・ 456

第 34 表 二酸化窒素等大気汚染物質濃度測定結果・・・ 457

第 35 表 自動車排出ガス測定局における一酸化炭素濃度測定結果・・・ 457

第 36 表 降下ばいじん量・・・ 457

第 37 表 市町村別、ばい煙・粉じん等届出施設数及び設置工場・事業場数・・・ 458

第 38 表 年間地盤沈下量（代表地点）・・・ 458

第 39 表 主要河川水質調査結果・・・ 459

第 40 表 公害の種類別苦情受理件数・・・ 459

第 41 表 都道府県別医療施設関係者数等・・・ 460

第 23 章 司 法 及 び 警 察

記述・・・ 462

図表・・・ 463

第 1 表 不動産登記件数・・・ 464

第 2 表 会社登記件数・・・ 464

第 3 表 登記件数、謄抄本交付件数等・・・ 465

第 4 表 裁判所別取扱い事件数（民事・行政）・・・ 466

第 5 表 裁判所別取扱い事件数（刑事）・・・ 466

第 6 表 検察庁別、検察事件の受理及び処理人員・・・ 468

第 7 表 少年被疑事件の受理及び処理人員・・・ 468

第 8 表 外国人被疑事件の受理及び処理人員・・・ 468

第 9 表 家事審判事件受理件数・・・ 470

第 10 表 家事調停事件受理件数・・・ 470

第 11 表 少年保護事件取扱い人員・・・ 470

目次

第12表 拘置所・刑務所別一日平均収容人員・・・472

第13表 事由別受刑者入出所人員・・・472

第14表 罪名別新受刑者数・・・472

第15表 少年院の入院及び収容人員・・・474

第16表 少年鑑別所の入退所及び収容人員・・・474

第17表 人権侵害事件の処理件数・・・474

第18表 出入国及び外国人上陸数・・・474

第19表 刑法犯年齢別・罪種別検挙人員・・・476

第20表 警察署別刑法犯認知・検挙件数・・・477

第21表 市町村別刑法犯認知・検挙件数・・・477

第22表 刑法犯罪種別認知・検挙状況・・・478

第23表 ぐ犯・不良行為等少年行為別、学識別、年齢別補導人員・・・478

第24表 年齢別、学識別家出人捜索願出件数・・・479

第25表 刑法犯少年検挙補導人員・・・480

第26表 暴力団罪種・法令別、地位別検挙人員・・・480

第27表 警察職員条約定数・・・481

第28表 罪種別、学識別刑法犯少年及び再犯人員・・・482

第29表 法令別、月別売春関係事犯検挙状況・・・482

第30表 法令別、特別法令違反事件の検挙件数及び送致人員・・・483

第31表 都道府県別、警察官数、警察署・派出所・駐在所数等・・・484

第24章 災害及び事故

記述・・・486

図表・・・487

第1表 水稻被害面積及び被害量・・・488

第2表 月別、火災件数、り災世帯数、損害額等・・・488

第3表 産業別労働災害死傷者数・・・489

第4表 市町村別、火災件数、り災世帯数、損害額等・・・490

第5表 火元用途別、発火源別火災件数・・・492

第6表 市町村別防火対象物数・・・494

第7表 市町村別、第一当事者別交通事故件数・・・496

第8表 法令違反別、第一当事者別交通事故件数・・・498

第9表 当事者別交通事故発生件数・・・500

第10表 事故発生時の類型別歩行者の交通事故件数・・・500

第11表 海上事故発生件数・・・501

第12表 都道府県別、火災件数、交通事故件数、り災世帯数及び水陸稲・麦被害状況・・・502

付録

市町村地域変遷表・・・504

指定統計一覧・・・511

計量単位換算表・・・512

第1章

土地